

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	465,679,260	流動負債	8,958,730
現金及び預金	462,656,226	未払金	2,280,769
未収業務受託料	2,699,018	預り金	29,865
商 品	92,255	前受金	2,902,996
仮 払 金	6,570	未払消費税	2,042,300
前払費用	56,400	未払法人税等	1,702,800
未 収 金	139,132		
未 収 利 息	29,659	固定負債	13,550,700
		預り敷金	13,550,700
固定資産	229,562,084		
有形固定資産	221,815,372	負債合計	22,509,430
建 物	135,347,205		
建物附属設備	15,858,571	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1,075,064	株主資本	672,731,914
土 地	69,534,532	資 本 金	666,000,000
無形固定資産	224,952	資本剰余金	24,000,000
電話加入権	224,952	資本準備金	24,000,000
投資その他の資産	7,521,760	利益剰余金	△ 17,268,086
関係会社株式	4,000,000	その他利益剰余金	△ 17,268,086
出 資 金	15,000	繰越利益剰余金	△ 17,268,086
敷 金	3,506,760		
		純資産合計	672,731,914
資産合計	695,241,344	負債及び純資産合計	695,241,344

損益計算書

(令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
賃貸料収入	33,139,962	
業務受託料収入	37,017,846	
その他事業収入	9,163,696	
商品売上高	3,377,022	82,698,526
【売上原価】		
期首商品棚卸高	146,182	
商品仕入高	2,821,279	
合計	2,967,461	
期末商品棚卸高	92,255	2,875,206
売上総利益		79,823,320
【販売費及び一般管理費】		78,344,491
営業利益		1,478,829
【営業外収益】		
受取利息	81,448	
雑収入	12,616	94,064
【営業外費用】		
雑損失		15,577
経常利益		1,557,316
税引前当期純利益		1,557,316
法人税、住民税及び事業税		716,763
当期純利益		840,553

株主資本等変動計算書

（令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで）

（単位：円）

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
前期末残高	666,000,000	24,000,000	24,000,000	△ 18,108,639	△ 18,108,639	671,891,361	671,891,361
当期変動額							
当期純利益				840,553	840,553	840,553	840,553
当期変動額 合計				840,553	840,553	840,553	840,553
当期末残高	666,000,000	24,000,000	24,000,000	△ 17,268,086	△ 17,268,086	672,731,914	672,731,914

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - ①商 品 個別法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする算定方法によっています。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。
なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。
- 4 その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 70,279,768 円
- 2 国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価格から控除している額
・過年度及び当期に取得した資産の圧縮記帳額 25,237,565 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	増加	減少	当事業年度末の株式数
普通株式	13,800 株	－ 株	－ 株	13,800 株

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している複合機が 1 台あります。

(金融商品に関する注記)

- 1 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行いません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
令和 5 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
現金及び預金	462,656,226	462,656,226	－
未収金	139,132	139,132	－
未収業務受託料	2,699,018	2,699,018	－
前受金 (* 1)	(2,902,996)	(2,902,996)	－
未払金 (* 1)	(2,280,769)	(2,280,769)	－

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、未収金、未収業務受託料

これらは短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

②関係会社株式

これら(貸借対照表計上額 4,000,000 円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していません。

③前受金、未払金

これらは短期で返済等されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、久留米市内において賃貸用の店舗（土地を含む）の不動産を有しています。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度の決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
204,382,161	△ 4,868,413	199,513,748	207,960,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額です。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、8,897,946 円です。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	氏名	住所	資本 財産	職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (円)	科目	期末 残高 (円)
						役員 の兼 任等	事実 上の 関係				
役員及 び主要 株主	久留米市 副市長 森 望	久留米市 城南町 15-3	—	—	直接 37.99%	1名	—	事業受託	33,426,400	業務受託料収入	0
								補助金	6,899,333	その他事業収入	0

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 48,748 円 68 銭

2 1株当たり当期純利益 60 円 90 銭